

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	436,249	流動負債	1,814,837
現金及び預金	42,110	買掛金	195,595
売掛金	121,664	短期借入金	823,491
商品	21,738	1年内返済予定の長期借入金	199,680
原材料及び貯蔵品	23,257	1年内償還予定の社債	156,000
前払費用	97,935	未払金	150,880
繰延税金資産	42,464	未払費用	146,343
短期貸付金	12,281	未払法人税等	46,349
未収消費税等	29,863	前受収益	54,693
その他	72,013	賞与引当金	5,566
貸倒引当金	△27,079	閉店損失引当金	30,343
固定資産	4,573,422	その他	5,893
有形固定資産	2,448,068	固定負債	1,217,562
建物	971,001	社債	546,000
構築物	117,144	長期借入金	404,740
器具及び備品	83,116	預り保証金	227,312
土地	1,274,779	長期前受収益	34,737
建設仮勘定	2,026	負ののれん	4,622
無形固定資産	76,326	リース資産減損勘定	150
借地権	51,306	負債合計	3,032,400
ソフトウェア	11,298	(純資産の部)	
電話加入権	12,399	株主資本	1,977,272
施設利用権	1,322	資本金	1,745,217
投資その他の資産	2,049,027	資本剰余金	105,412
長期貸付金	97,687	資本準備金	105,412
破産更生債権等	161,518	利益剰余金	293,266
長期前払費用	33,440	その他利益剰余金	293,266
繰延税金資産	35,361	繰越利益剰余金	293,266
差入保証金	1,056,236	自己株式	△166,624
投資不動産	910,121	純資産合計	1,977,272
貸倒引当金	△245,340	負債純資産合計	5,009,672
資産合計	5,009,672		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		7,483,929
売 上 原 価		2,435,232
売 上 総 利 益		5,048,697
販売費及び一般管理費		4,914,908
営 業 利 益		133,788
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,528	
不 動 産 賃 貸 料	161,272	
協 賛 金 収 入	67,949	
そ の 他	28,340	265,090
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42,806	
社 債 利 息	10,056	
社 債 発 行 費	20,115	
不 動 産 賃 貸 原 価	160,826	
そ の 他	43,750	277,555
経 常 利 益		121,324
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	10,655	
閉 店 損 失 引 当 金 戻 入 益	7,217	17,873
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	22,921	
減 損 損 失	116,963	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	19,565	
閉 店 損 失 引 当 金 繰 入 額	30,343	
そ の 他	6,933	196,727
税 引 前 当 期 純 損 失		57,530
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40,049	
法 人 税 等 調 整 額	64,756	104,806
当 期 純 損 失		162,336

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

項目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高(千円)	1,720,205	80,400	455,602	△ 166,624	2,089,583
事業年度中の変動額					
新株の発行	25,012	25,012			50,025
当期純損失			△ 162,336		△ 162,336
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(千円)	25,012	25,012	△ 162,336	—	△ 112,311
平成22年3月31日残高(千円)	1,745,217	105,412	293,266	△ 166,624	1,977,272

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成21年3月31日残高(千円)	△6,196	2,083,387
事業年度中の変動額		
新株の発行		50,025
当期純損失		△162,336
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,196	6,196
事業年度中の変動額合計(千円)	6,196	△106,114
平成22年3月31日残高(千円)	—	1,977,272

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・原材料・貯蔵品：最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

 建物（建物附属設備を除く） 定額法

 建物（建物附属設備を除く）以外 定率法

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建 物 15年～31年

 構 築 物 10年～20年

 器具及び備品 5年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

 長期前払費用 定額法 償却期間2年～5年

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

 支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費

 支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

閉店損失引当金

当事業年度において閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において、有形固定資産に含めて表示しておりました投資不動産は、当事業年度において重要性が増したため投資その他の資産の「投資不動産」として区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度の有形固定資産に含まれる「投資不動産」は935,775千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

有形固定資産

建物 341,273千円

土地 1,247,776千円

投資不動産

建物 165,970千円

土地 576,468千円

計 2,331,488千円

担保に係る債務

短期借入金 150,000千円

1年内返済予定の長期借入金 199,680千円

1年内償還予定の社債 156,000千円

社債 546,000千円

長期借入金 404,740千円

計 1,456,420千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,213,524千円

投資不動産の減価償却累計額 431,671千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権 36,577千円

金銭債務 75,529千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（収入分）	89千円
営業取引（支出分）	178,687千円
営業取引以外の取引（収入分）	76千円
営業取引以外の取引（支出分）	9,594千円

2. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物	千葉県野田市他11件	116,963千円

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額（千円）
建物	90,199
構築物	15,505
器具及び備品	8,183
ソフトウェア	1,098
長期前払費用	1,977
計	116,963

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、処分見込価額を基に算定した金額により評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	22,662,000株

2. 自己株式の種類及び数

自己株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	181,320株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な預金で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。差入保証金は、主に営業店舗用の土地・建物の賃借に伴う保証金であり、賃貸人の信用リスクにさらされております。また、フランチャイジー等に対し、長期貸付を行っております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達によるもので、償還日は決算日後、最長で4年5ヶ月後であり、全て変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。また、フランチャイジーより保証金を預かっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は債権管理規則によって、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門及び総務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有を行いながら債務者の状況が悪化すること等による貸倒リスクの軽減に努めております。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2. 参照

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	42,110	42,110	—
(2)売掛金	121,664		
貸倒引当金 ※1	△17,822		
	103,842	103,529	△312
(3)短期貸付金及び長期貸付金	109,969		
貸倒引当金 ※1	△98,078		
	11,891	15,619	3,727
(4)差入保証金	274,461	268,629	△5,832
資産計	432,306	429,889	△2,416
(1)買掛金	(195,595)	(195,595)	—
(2)短期借入金	(823,491)	(823,491)	—
(3)社債	(702,000)	(702,000)	—
(4)長期借入金	(604,420)	(604,420)	—
負債計	(2,325,507)	(2,325,507)	—

※1. 売掛金及び貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を回収見込期間に対応する国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)短期貸付金及び長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を回収見込期間に対応する国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、及び(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、及び(4)長期借入金

これらは、変動金利のため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
差入保証金	781,774

差入保証金の一部については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
910,121	759,348

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,261千円
賞与引当金	2,257千円
閉店損失引当金	12,307千円
未払事業税	2,515千円
未払費用	267千円
前受収益	18,304千円
未払金	5,404千円
その他	1,857千円
繰延税金資産小計	52,175千円
評価性引当額	△9,261千円
繰延税金資産合計	42,914千円
繰延税金負債	
前払費用	△450千円
繰延税金負債合計	△450千円
繰延税金資産の純額	42,464千円

(2) 固定資産

繰延税金資産	
減価償却資産	593,630千円
貸倒引当金	83,908千円
土地	57,180千円
前受収益	13,889千円
リース資産減損勘定	61千円
一括償却資産	1,043千円
繰越欠損金	906,536千円
その他	16,832千円
繰延税金資産小計	1,673,082千円
評価性引当額	△1,637,720千円
繰延税金資産合計	35,361千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主)

① 事業年度末における取得原価相当額	37,958千円
② 事業年度末における減価償却累計額相当額	29,888千円
③ 事業年度末における未経過リース料相当額	8,311千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 計算書類提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ジー・コミュニケーション	名古屋市 北区	3,754,010	グループホールディングス会社 コンサルティング事業 デザイン施工事業	(被所有) 直接50.8	業務委託契約 店舗施工等	被債務保証 ※1 店舗の施工 ※2	602,320 195,142	— 未払金	— 71,782

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 当社は、銀行借入に対して(株)ジー・コミュニケーションから債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

※2. 店舗の施工については、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 計算書類提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び計算書類提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ビー・サプライ(株)	東京都 中央区	50,000	外食産業全般の 運営・管理受託業務	なし	食材の仕入等	食材の仕入 ※1	926,934	買掛金	168,236
同一の親会社を持つ会社	(株)ジー・エデュケーション	名古屋市 北区	100,000	学習塾の運営 及びFC展開	なし	なし	当社銀行借入に対する 被担保提供 ※2	400,000	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

※2. 当社は、銀行借入に対して(株)ジー・エデュケーションから担保提供を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 計算書類提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	いなよしキャピタルパートナーズ(株)	名古屋市 中区	99,000	不動産投資事業 コンサルティング事業 M&A投資事業	なし	資金の借入	資金の借入	200,000	短期借入金	133,631

(注) いなよしキャピタルパートナーズ(株)については親会社である(株)ジー・コミュニケーションの取締役稲吉正樹氏が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 87円95銭
1株当たり当期純損失 7円29銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。